

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	三種町

◆基本情報

財政力指数	0.25	標準財政規模(百万円)	6,871
R5.1.1人口(人)	15,020	令和4年度職員数(人)	187
面積(Km ²)	247.98	人口千人当たり職員数(人)	12.5

◆国勢調査情報

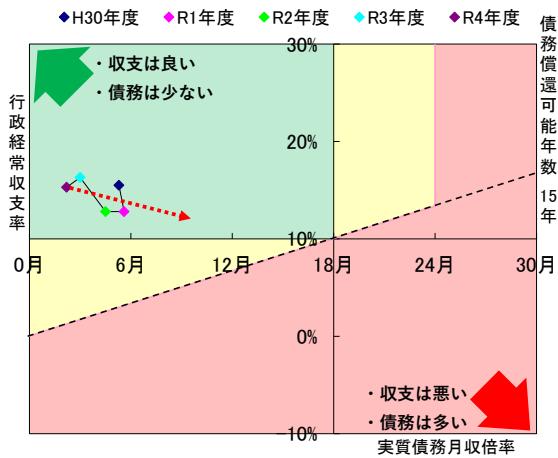
(単位:人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	18,876	1,811	9.6%	10,529	55.8%	6,536	34.6%	1,828	20.5%	2,338	26.3%	4,740	53.2%
H27年	17,078	1,453	8.5%	8,857	51.9%	6,766	39.6%	1,665	20.1%	2,120	25.6%	4,481	54.2%
R2年	15,254	1,167	7.7%	7,152	46.9%	6,935	45.5%	1,573	20.2%	1,852	23.8%	4,355	56.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	秋田県平均		9.7%		52.8%		37.5%		8.6%		23.9%		67.5%

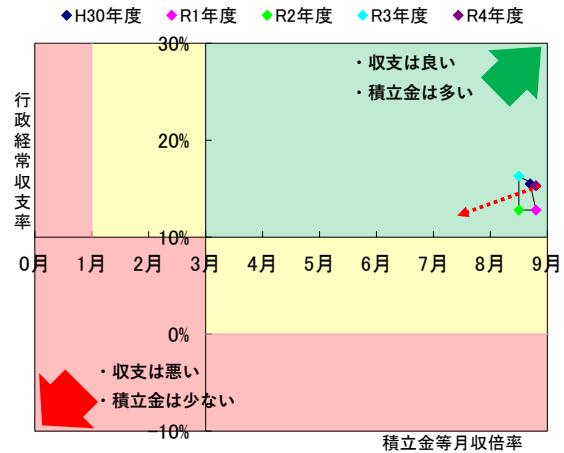
◆ヒアリング等の結果概要

..... 今後の見通し(R9年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
	積立原資が低水準	物件費の増加	
	その他	扶助費の増加	
		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	

◆財務指標の経年推移

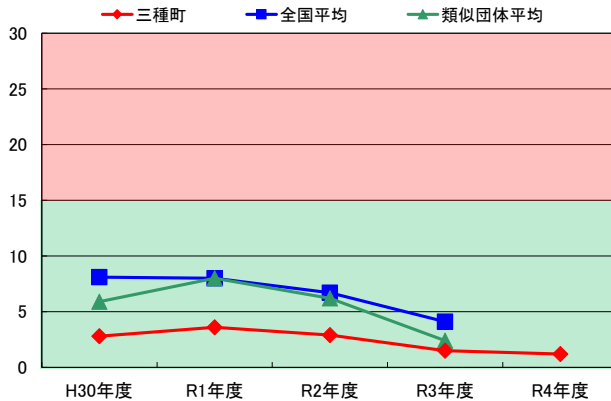
<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	2.8年	3.6年	2.9年	1.5年	1.2年	2.4年	4.1年	4.7年
実質債務月収倍率	5.3月	5.6月	4.5月	3.0月	2.2月	4.9月	6.5月	7.4月
積立金等月収倍率	8.7月	8.8月	8.5月	8.5月	8.8月	8.0月	7.1月	6.4月
行政経常収支率	15.5%	12.8%	12.8%	16.3%	15.3%	17.5%	15.3%	16.4%

※平均値は、いずれもR3年度

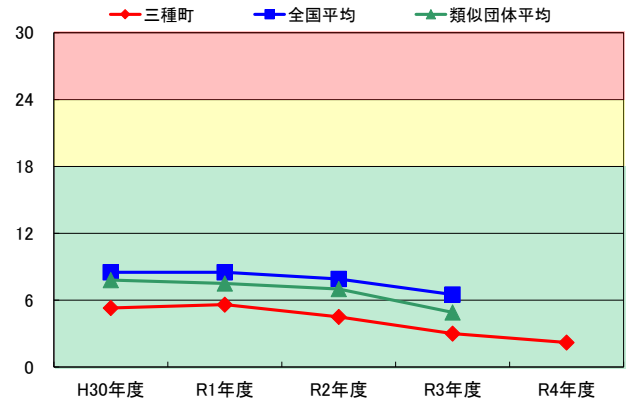
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



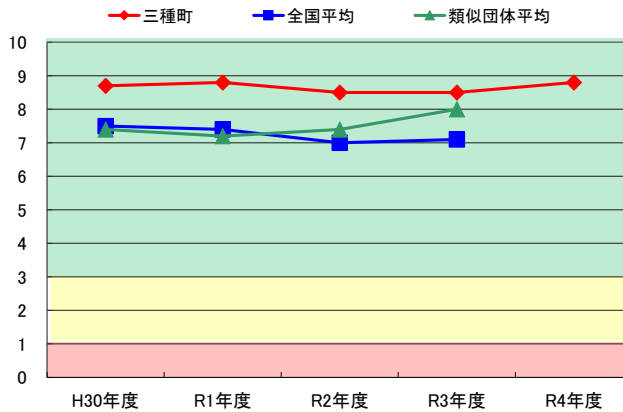
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



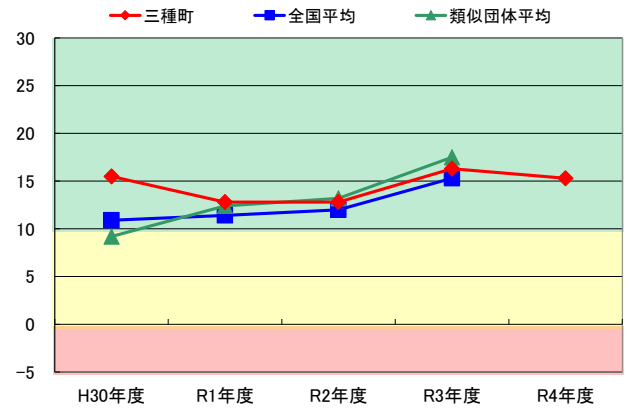
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



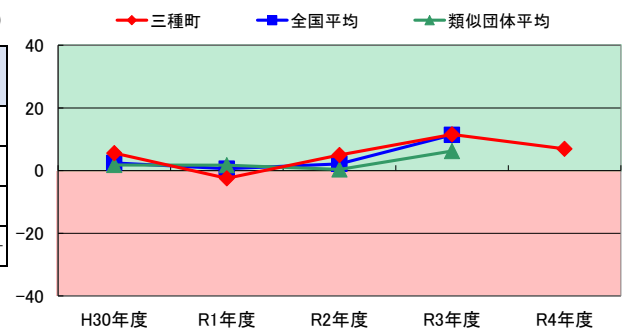
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

(R4年度)

健全化判断比率	三種町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.09%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.09%	30.00%
実質公債費比率	6.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



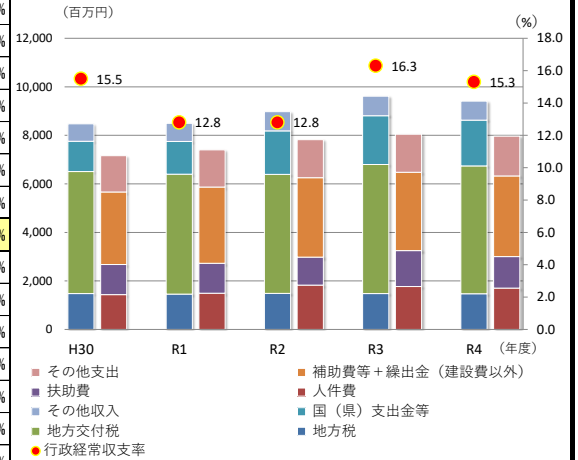
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

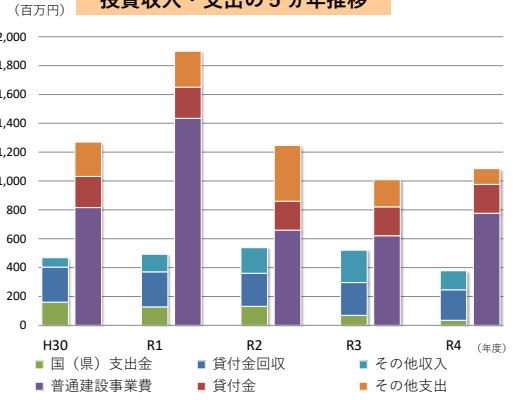
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,476	1,460	1,488	1,482	1,468	15.6%	1,875	17.8%
地方譲与税・交付金	465	472	521	569	557	5.9%	665	6.3%
地方交付税	5,028	4,937	4,902	5,314	5,275	56.1%	5,007	47.4%
国(県)支出金等	1,250	1,351	1,794	2,012	1,880	20.0%	2,415	22.9%
分担金及び負担金・寄附金	95	120	119	87	65	0.7%	331	3.1%
使用料・手数料	113	105	100	103	101	1.1%	155	1.5%
事業等収入	52	50	50	50	62	0.7%	108	1.0%
行政経常収入	8,477	8,495	8,974	9,617	9,408	100.0%	10,557	100.0%
人件費	1,434	1,493	1,826	1,768	1,707	18.1%	1,849	17.5%
物件費	1,331	1,418	1,414	1,340	1,491	15.8%	1,929	18.3%
維持補修費	116	79	124	199	130	1.4%	219	2.1%
扶助費	1,241	1,236	1,154	1,478	1,296	13.8%	1,692	16.0%
補助費等	1,565	1,725	2,285	2,249	2,334	24.8%	1,832	17.4%
繰出金(建設費以外)	1,427	1,415	987	982	986	10.5%	1,117	10.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	45 (-)	35 (-)	30 (-)	26 (-)	24 (-)	0.3%	40 (0)	0.4%
行政経常支出	7,159	7,402	7,821	8,043	7,968	84.7%	8,678	82.2%
行政経常収支	1,318	1,093	1,153	1,574	1,440	15.3%	1,879	17.8%
特別収入	81	66	1,631	42	79		134	
特別支出	86	34	1,609	2	144		99	
行政収支(A)	1,312	1,125	1,175	1,615	1,375		1,914	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	161	128	132	69	35	9.2%	531	36.9%
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-	0.0%	324	22.5%
財産売却収入	4	5	6	7	11	3.0%	36	2.5%
貸付金回収	243	243	229	228	212	56.0%	71	4.9%
基金取崩	61	117	171	217	120	31.8%	477	33.2%
投資収入	469	493	538	520	378	100.0%	1,438	100.0%
普通建設事業費	816	1,435	660	621	777	205.5%	1,785	124.1%
繰出金(建設費)	70	39	117	99	42	11.1%	13	0.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	82	5.7%
貸付金	217	215	200	200	200	52.9%	66	4.6%
基金積立	168	210	270	89	67	17.7%	828	57.5%
投資支出	1,270	1,900	1,247	1,008	1,086	287.3%	2,773	192.9%
投資収支	▲802	▲1,407	▲709	▲488	▲708	▲187.3%	▲1,335	▲92.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	749 (270)	1,286 (196)	668 (200)	573 (181)	618 (65)	100.0%	1,072 (233)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	749	1,286	668	573	618	100.0%	1,072	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,096 (421)	1,034 (423)	1,051 (431)	1,146 (448)	1,158 (449)	187.3%	1,287 (397)	120.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,096	1,034	1,051	1,146	1,158	187.3%	1,287	120.0%
財務収支	▲347	251	▲383	▲573	▲540	▲87.3%	▲215	▲20.0%
収支合計	163	▲30	83	554	127		363	
償還後行政収支(A-B)	216	91	124	469	217		626	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,798 (9,971)	3,982 (10,222)	3,416 (9,839)	2,416 (9,266)	1,801 (8,726)		4,274 (11,533)	
積立金等残高	6,184	6,247	6,428	6,854	6,928		7,302	

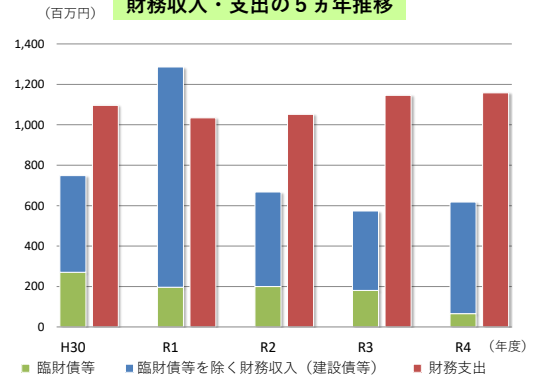
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



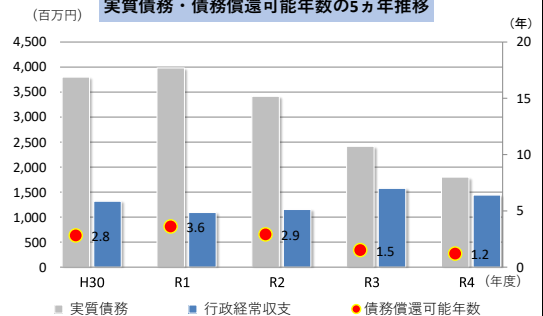
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では2.2ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の実質債務月収倍率3.0ヶ月は、類似団体平均4.9ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度（診断対象年度）では15.3%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の行政経常収支率16.3%は、類似団体平均17.5%と比較すると下回っている。

* 債務償還可能年数

令和4年度（診断対象年度）の債務償還可能年数1.2年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。
 なお、令和3年度の債務償還可能年数1.5年は、類似団体平均2.4年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）では8.8ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の積立金等月収倍率8.5ヶ月は、類似団体平均8.0ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値（R3年度）
債務償還可能年数	3.4年	4.8年	3.6年	3.9年	3.6年	2.8年	3.6年	2.9年	1.5年	1.2年	2.4年
実質債務月収倍率	8.7月	8.1月	6.6月	6.4月	6.2月	5.3月	5.6月	4.5月	3.0月	2.2月	4.9月
積立金等月収倍率	5.9月	6.3月	7.1月	7.5月	8.3月	8.7月	8.8月	8.5月	8.5月	8.8月	8.0月
行政経常収支率	20.9%	14.0%	15.3%	13.5%	14.3%	15.5%	12.8%	12.8%	16.3%	15.3%	17.5%

※1. 「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

※2. 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

※3. アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
前回ヒアリング以降の診断基準抵触状況	前回ヒアリング以降(基準年度:平成25年度)、行政経常収支率は当方の診断基準(10%未満)に抵触していない。		

前回ヒアリング時との比較

<行政経常収入：568百万円増加>

- ・地方税 ⇒ 町民税は減少したものの、固定資産税(償却資産)の増加を主因に増加(+47百万円)
- ・国(県)支出金等 ⇒ 新型コロナウイルス感染症関連による増加(+668百万円)
- ・地方交付税 ⇒ 普通交付税の合併に伴う算定替加算の縮減による減少(△302百万円)
- ・分担金及び負担金・寄附金 ⇒ ふるさと納税は平成27年度をピークに減少(△9百万円)

<行政経常支出：982百万円増加>

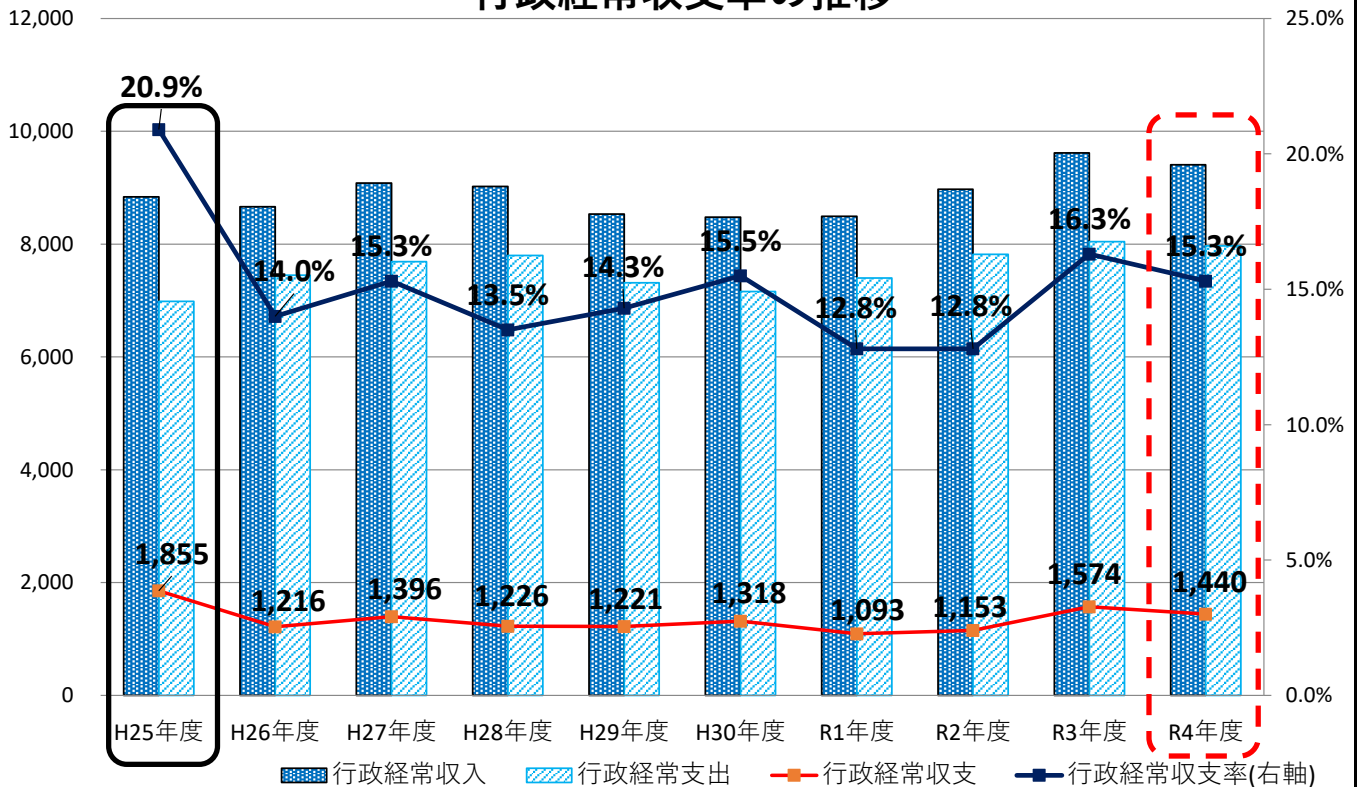
- ・人件費 ⇒ 定員適正化計画を進めつつ、令和2年度から会計年度任用職員の運用開始による増加(+13百万円)
- ・補助費等 ⇒ 下水道事業の公営企業会計(法適用)への移行や一部事務組合の負担金の増加に加え、新型コロナウイルス感染症関連を含む、町単独で行う補助金の増加等により、大きく増加(+1,034百万円)

【前回ヒアリングとの比較結果】

行政経常収入以上に、行政経常支出が増加したことにより、行政経常収支は減少(△414百万円)したものの、行政経常収支率は10%以上を確保している。

(単位:百万円)

行政経常収支率の推移



■収支面の秋田県平均・類似団体平均について

【財務構造上の特徴を分析する観点から、令和3年度決算ベースで、秋田県平均及び類似団体平均と比較】

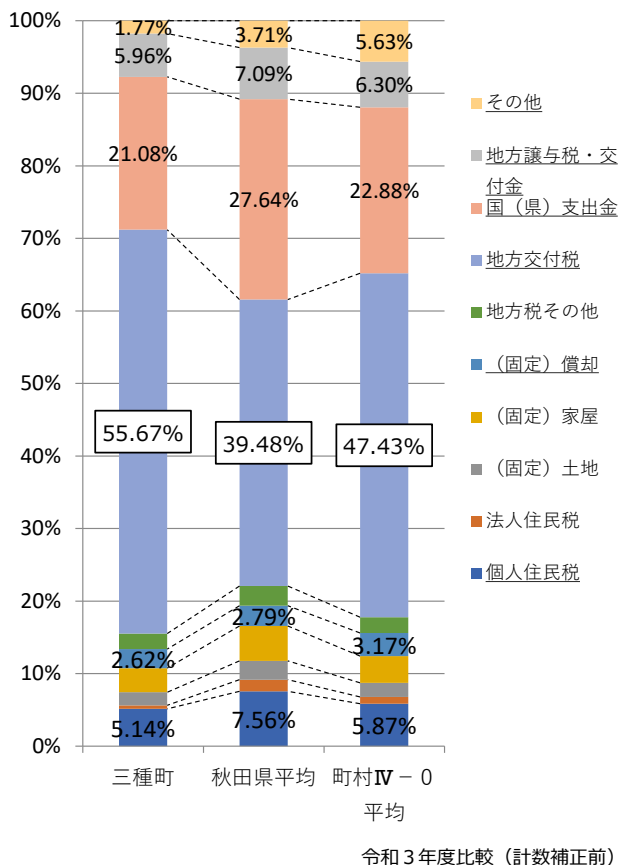
<行政経常収入に対する収入科目の割合>

収入面は、地方税収入の割合が低いため、地方交付税が秋田県平均や類似団体平均に比し割合が高く、依存財源の影響を強く受ける財政構造であることが特徴。このため、自主財源の確保が課題である。

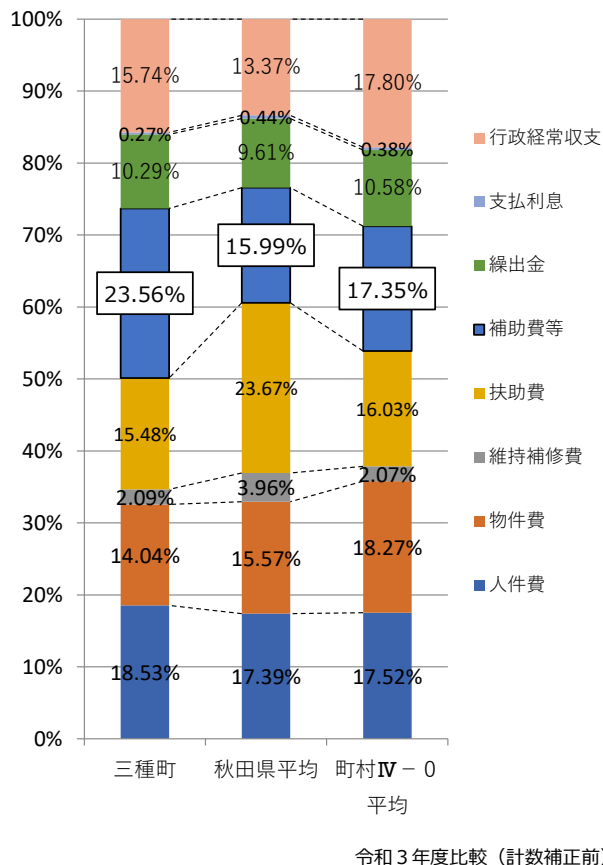
<行政経常収入に対する支出科目の割合>

支出面は、補助費等が秋田県平均や類似団体平均に比し割合が高いことが特徴。公営企業会計等への繰出比率では、下水道事業が秋田県平均や類似団体平均に比し、割合が高いものとなっている。

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目の割合



公営企業会計等への繰出比率

	三種町	類似団体平均	秋田県平均
繰出比率(下水道)(%)	4.5%	2.3%	3.1%
(順位)	—	13位(14団体中)	22位(25団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

■は上位20%、■は下位20%に含まれる。

【今後の見通し】

計画名:	三種町中期財政計画
計画期間:	令和5年度～令和9年度
策定期期:	令和5年9月

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R4年度	令和9年度		主な要因
		R4年度との比較		
債務償還可能年数	1.2年	7.5年	悪化	大型事業である統合中学校建設事業に伴う地方債現在高の増加に加え、積立金等の減少により、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	2.2月	10.0月	悪化	実質債務が増加するほか、地方交付税や国庫支出金等の減少により行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	8.8月	7.4月	悪化	大型事業にかかる償還額の財源として、積立金等を取り崩すため。
行政経常収支率	15.3%	11.1%	悪化	行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回り、行政経常収支が減少するため。

■計画最終年度(令和9年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18ヶ月以上(⇒10.0ヶ月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(⇒11.1%)、かつ、債務償還可能年数15年以上(⇒7.5年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面	積立金等月収倍率が3ヶ月未満(⇒7.4ヶ月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(⇒11.1%)、かつ、債務償還可能年数15年以上(⇒7.5年)

■収支計画・分析上の留意事項等

特になし

【今後の財政運営に係る留意点等について】

1. 今後の財政運営について

貴町の少子高齢化は、全国及び秋田県を上回る水準となっており、こうした人口減少等により、地方税や地方交付税の減少が見込まれることから、行政経常収支は減少する見通しとなっている。

一方で、大型事業である統合中学校建設事業を中心に公共施設の修繕・更新等が予定されており、投資的経費が増加する見通しとなっている。

このような中、貴町では、人口減少・少子高齢化社会に対応するための行政サービスを確保し、誰もが安全・安心で豊かに暮らすことのできるまちづくりを進めるため、「三種町行財政改革大綱(第3期)」(令和3年度～令和7年度)を策定し、以下の施策等を進めている。

歳入の確保

●多様な収入の確保

・未利用財産の有効活用

➡未利用財産や不要物品等は、広報やホームページ等において公売による処分を積極的に推進

・ふるさと納税の推進

➡返礼品の充実や寄付の活用状況を広く周知することで、リピーター及び寄付額の増加を図る

・広告収入の拡充

➡広報やホームページにおいて、企業等を対象に広告欄への募集・掲載を実施

歳出の抑制

●公債費の削減

➡事業の計画的な実施、及び地方債の発行に伴う交付税措置を勘案した健全な実質公債費比率の保持

●町単独で行う補助金の適正化

➡繰越金や内部留保金など、余剰金が恒常的に発生している団体等は、補助金等の交付を中止することも含めた見直し等を実施

今後については、物価の上昇等、社会情勢の変化によっては、財政運営を取り巻く環境が厳しくなることが予想されるほか、財政支出では、補助費等が高い割合を占める中、上記の歳出の抑制策に掲げる町単独補助金の適正化など、適時適切な見直しの実施により、財政負担への影響について十分留意のうえ、引き続き、健全な財政運営が期待される。

2. 公共施設等総合管理計画の推進・管理について

貴町の「三種町公共施設等総合管理計画」(令和4年3月改訂)における試算結果によると、すべての公共施設及びインフラ資産の更新費用(単純更新)の総額は、今後40年間で1,360.8億円(年平均34.0億円)を要すると見込まれている。

このうち公共施設について、長寿命化対策を実現した場合の経費は、1,122.5億円(年平均28.1億円)で、単純更新に比べ、238.3億円、年平均では5.9億円のコスト縮減が見込まれている。

人口減少や少子高齢化の進展等が避けられない中、こうした試算結果を踏まえ、公共施設の縮小や統合、廃止による規模適正化など、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来の更新費用の削減に向けて、着実に取り組むことが期待される。

●主な普通建設事業費

(単位: 千円)

事業名	事業期間	総事業費	うち地方債
公営住宅整備事業	H27～R5	812,342	504,300
広域一般廃棄物処理場建設事業	R4～R7	1,754,114	1,753,500
統合中学校建設事業	R6～R7	4,307,000	4,050,000
三種町たつのご保育園整備事業	R5～R6	296,375	160,300
除雪機械等格納庫建設事業	R4～R5	233,510	220,400

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①ふるさと納税関係

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政収入	67,400	101,995	83,840	71,470	45,613
分担金及び負担金・寄附金	67,400	101,995	83,840	71,470	45,613
投資収入	▲ 67,400	▲ 101,995	▲ 83,840	▲ 71,470	▲ 45,613
分担金及び負担金・寄附金	▲ 67,400	▲ 101,995	▲ 83,840	▲ 71,470	▲ 45,613

②新型コロナウイルス感染症関係(特別定額給付金)

(単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 1,602,900
うち国庫支出金	▲ 1,602,900
うち県支出金	
行政特別収入	1,602,900
補助費等	▲ 1,602,900
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 1,602,900
行政特別支出	1,602,900

③補正による計数変化

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務償還可能年数(年)	3.0 ➡ 2.8	4.0 ➡ 3.6	3.1 ➡ 2.9	1.6 ➡ 1.5	
実質債務月収倍率(月)	5.4 ➡ 5.3		3.9 ➡ 4.5		2.3 ➡ 2.2
積立金等月収倍率(月)	8.8 ➡ 8.7	8.9 ➡ 8.8	7.3 ➡ 8.5	8.6 ➡ 8.5	
行政経常収支率(%)	14.8 ➡ 15.5	11.8 ➡ 12.8	10.1 ➡ 12.8	15.7 ➡ 16.3	14.8 ➡ 15.3